

総 括 調 査 票

事案名	(10)独立行政法人国際協力機構の中小企業海外展開支援に係る事業			調査対象 予算額	平成 26 年度：150,274 百万円の内数 平成 25 年度：146,919 百万円の内数		
所管	外務省	組織	外務本省	会計	一般会計	調査区分	本省調査
						取りまとめ財務局	—

①調査事案の概要

事案の概要

近年、オールジャパンで中小企業の海外展開を支援する取組みを加速化している中、独立行政法人国際協力機構（JICA）では、中小企業の活動と連携することによる途上国の開発支援として、中小企業連携促進基礎調査や民間提案型普及・実証事業等を実施している。

具体的事業（中小企業を受託者とする事業）

名称	事業開始年度	概要	事業経費	期間	平成 24 年度 実施件数	平成 25 年度 実施件数	平成 26 年度 実施予定件数
中小企業連携促進 基礎調査	平成 23 年度	進出対象国は決まっているが、現地の情報収集が進んでいない中小企業に対し、途上国での事業展開に必要な基本情報の収集、事業計画の立案を支援。	1,000 万円を上限	1 年間	10 件	20 件	20 件
案件化調査	平成 24 年度	進出対象国での情報収集が進んでおり、ODA 事業への参加をきっかけに自社の製品や技術を海外進出したい中小企業に対し、事業計画の策定、現地ネットワークの構築などを支援。	5,000 万円を上限	1 年間	42 件	49 件	47 件
民間提案型普及・ 実証事業	平成 24 年度	進出対象国での情報収集が進んでおり、自社技術や製品を実際に途上国で実証し、普及させようとする企業に対し、途上国の政府関係機関に対する普及・実証を支援。	1 億円を上限	1～3 年間	22 件	41 件	22 件

総 括 調 査 票

事案名 (10) 独立行政法人国際協力機構の中小企業海外展開支援に係る事業

②調査の視点

1. 当該事業は中小企業支援施策であることから、利用者である中小企業側にとって利便性が高いものになっているか、また、JICAの執行は効率的なものとなっているかを検証。
2. 当該事業の実施当初に予定していた途上国開発に対する効果及び中小企業支援に対する効果があがっているか、その効果を向上させるための業務フローの在り方を検証。

③調査結果及びその分析

1. 利便性、効率性について

JICAが実施する各事業は、外務省からの受託事業とJICAの運営費交付金事業が混在していたことや、複数の事業部が担当していたこと（これらは本年度事業から改善済）等を背景に、各事業の手続きが統一されていない。例えば、各事業の説明会が各々開催されているなど、利用者である中小企業にわかりづらいものとなっている。

また、JICA側が負担する経費について、各事業で統一されておらず、中小企業が申請時に行う見積金額の算定方法が異なっている。具体的には、人件費に関し、案件化調査及び普及・実証事業では、外部人材（コンサルタント等）の人件費のみJICA側が負担しているが、中小企業連携促進基礎調査では、これに加え当該中小企業の人件費もJICA側が負担。このため、中小企業側、JICA側双方の事務作業が煩雑になっている。

中小企業支援事業の経費事例

経費内訳	中小企業連携促進基礎調査	案件化調査	民間提案型普及・実証事業
	I 業務原価	I 人件費	I 実証事業費
1 直接経費	(1) 旅費	1 直接人件費 (コンサルタント等)	1 直接経費
(2) 一般業務費	(3) 成果品作成費	2 その他原価	(1) 機材購入・輸送費
(4) 再委託費	(4) 再委託費	3 一般管理費等	(2) 実証活動費
2 直接人件費 (中小企業の人件費+コンサルタント等)		II 直接経費	(3) 旅費
3 その他原価		1 機材輸送費	(4) 国内研修費
II 一般管理費 (直接人件費とその他原価の和に定率(上限40%)を乗じたもの)		2 旅費	2. 管理費 (直接経費の10%を上限)
		3 現地活動費	II 外部人材活用費
		4 本邦受入活動費	1 直接人件費 (コンサルタント等)
		III 管理費 (直接経費のうち本邦受入活動費を除いた金額の10%を上限)	2 間接原価
			3. 一般管理費等 (直接人件費と間接原価の和に定率(上限40%)を乗じたもの)

事業実施後における海外展開/ODA化の進展状況

	24年度件数	海外展開済 (*1)	ODA化済 (*2)	海外展開/ODA化 が未定
中小企業連携促進基礎調査	10	9	1	0
案件化調査	42	22	17	8
民間提案型普及・実証事業	22	10	21	1

(*1) 海外展開を準備中の案件を含む。

(*2) ODA化を準備中の案件を含む（普及・実証事業の場合は当該事業を実施中の案件も含む）。

(*1)(*2) 「海外展開」と「ODA化」は重複計上あり。

④今後の改善点・検討の方向性

1. 利便性、効率性について

中小企業側の利便性をさらに高め、かつ、JICAの業務効率化を図る観点から、中小企業説明会の開催方法を含め、手続きの統一化を図るべき。

その中で、本事業においてJICA側が負担する経費の支出基準の統一化も図るべき。特に中小企業連携促進基礎調査において、外部人材の人件費のみを負担する（当該中小企業の人件費は負担しない）こととすべき。

2. 事業の効果について

まず、JICAは、事業実施の中間時点において、事業の進捗状況を綿密に確認すべき。この結果に基づき、中小企業が有する製品・技術のODA事業への活用方法を改めて検討し、後半の事業展開にフィードバックすべき。

また、JICAは、事業終了後においても、継続的に中小企業の海外進出状況をモニタリングすべき。

これらを実施できるよう、JICAにおいて、中小企業に対し緊密かつ効果的なフォローをする体制を構築すべき。